

高齢者のいのち・健康権・人権の侵害につながる「75歳以上医療費窓口負担2倍化中止」の声を、大きく、広く訴え、参議院選挙で社会保障費削減の政治を転換させよう

2022年10月からの75歳以上医療費窓口負担2倍化が強行されると、年収200万円以上の約370万人(後期高齢者医療制度加入者の約20%)が2割負担となります。

国会審議を通じて、①2割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約30円であること、②コロナ禍の今、精神的にも経済的にも疲弊している中での高齢者への負担増は受診控えを招くこと、③国会審議を経ずに2割負担増の対象者を政令によって広げることができることなど、数多くの問題点があきらかになりました。

コロナ禍でただでさえ高齢者の受診控えが進んでいます。必要な医療が受けられなくなることは、高齢者のいのち・健康権・人権の侵害です。必要な給付は保険料だけでなく、社会保険として公的負担と事業主負担で保障すべきです。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前です。

コロナ禍で、医療・社会保障の脆弱性が明らかになった今、これまでの自公政権が「全世代型社会保障改革」の名のもとに続けてきた医療費をはじめとした社会保障費の削減政策の転換が求められています。

2008年6月、当時の野党4党が参議院に提出した「後期高齢者医療制度廃止法案」が参議院本会議で可決されました。後期高齢者医療制度の実施後、そのひどい内容が明らかになるにつれ、国民の怒りや不満・不安が噴出し、「中止・撤回」を求める声、運動が、2月、3月の2ヶ月間に大きく広がりました。

わたしたちが、学び、広げ、行動することにより大きな世論を作りだせば、2割化の実施を止めることは可能です。75歳以上医療費窓口負担2倍化を止めるために、ともにがんばりましょう!

2022年2月18日

75歳以上医療費2倍化中止を求める2・18署名提出集会